



岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 6 年 6 月 10 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



岡山県市町村総合事務組合条例第 4 号

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 66 条第 2 項第 1 号中「14,000 円」を「15,000 円」に改め、同項第 2 号中「18,000 円」を「20,000 円」に改め、同項第 3 号中「18,000 円」を「20,000 円」に改める。

第 67 条第 2 項中「12,000 円」を「8,000 円」に改める。

第 71 条第 2 項第 1 号ア中「15,400,000 円」を「14,350,000 円」に改め、同号イ中「15,000,000 円」を「13,950,000 円」に改め、同号ウ中「14,600,000 円」を「13,500,000 円」に改め、同号エ中「8,750,000 円」を「8,650,000 円」に改め、同号カ中「6,150,000 円」を「6,200,000 円」に改め、同号キ中「4,850,000 円」を「5,000,000 円」に改め、同号ケ中「2,500,000 円」を「2,550,000 円」に改め、同号コ中「1,950,000 円」を「2,000,000 円」に改め、同号サ中「1,450,000 円」を「1,500,000 円」に改め、同号シ中「1,050,000 円」を「1,100,000 円」に改め、同号ス中「750,000 円」を「800,000 円」に改め、同号セ中「450,000 円」を「500,000 円」に改める。

第 72 条第 2 項第 1 号イ中「11,150,000 円」を「10,450,000 円」に改め、同項第 2 号イ中「11,150,000 円」を「10,450,000 円」に改め、同項第 3 号イ中「7,800,000 円」を「7,300,000 円」に改め、同項第 4 号イ中「4,450,000 円」を「4,200,000 円」に改める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「新条例」という。）第 66 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号並びに第 67 条第 2 項の規定は、令和 6 年 4 月 1 日以後の期間に係る奨学援護金及び就労保育援護金について適用し、同日前の期間に係る奨学援護金及び就労保育援護金については、なお従前の例による。ただし、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間における令和 6 年 4 月 1 日以前から引き続き第 67 条第 1 項に該当する者に対する新条例第 67 条第 2 項の規定の適用については、同項中 8,000 円とあるのは、「8,000 円（令和 6 年 4 月 1 日前から引き続き保育児である者にあつては、10,000 円）」とする。
- 3 新条例第 71 条第 2 項第 1 号及び第 72 条第 2 項の規定は、令和 6 年 4 月 1 日以後に支

給すべき事由の生じた障害補償及び遺族補償の受給権者について適用し，同日前に支給すべき事由の生じた障害補償及び遺族補償の受給権者については，なお従前の例による。

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の新旧対照表

新	旧
<p>(奨学援護金の支給)</p> <p>第 66 条 略</p> <p>2 奨学援護金の支給額は、次の各号に掲げる在学者等の区分に応じ、在学者等 1 人につき、それぞれ当該各号に掲げる額とする。</p> <p>(1) 小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に在学する者 月額 <u>15,000 円</u></p> <p>(2) 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に在学する者 月額 <u>20,000 円</u></p> <p>(3) 高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校の第 1 学年から第 3 学年まで、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程若しくは一般課程に在学する者、公共職業能力開発施設において中学校を卒業した者。中等教育学校の前期課程を修了した者若しくはこれらと同等以上の学力を有すると認められる者を対象とする普通課程の普通職業訓練若しくは職業訓練法施行規則の一部を改正する省令（昭和 53 年労働省令第 37 号）附則第 2 条の規定による専修訓練課程の第 1 類の普通職業訓練を受ける者又は前項第 1 号の公共職業能力開発施設に準ずる施設において中学校を卒業した者、中等教育学校の前期課程を修了した者若しくはこれらと同等以上の学力を有すると認められる者を対象とする教育訓練等を受ける者 月額 <u>19,000 円</u></p> <p>(4) 略</p> <p>3～7 略</p>	<p>(奨学援護金の支給)</p> <p>第 66 条 略</p> <p>2 奨学援護金の支給額は、次の各号に掲げる在学者等の区分に応じ、在学者等 1 人につき、それぞれ当該各号に掲げる額とする。</p> <p>(1) 小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に在学する者 月額 <u>14,000 円</u></p> <p>(2) 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に在学する者 月額 <u>18,000 円</u></p> <p>(3) 高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校の第 1 学年から第 3 学年まで、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程若しくは一般課程に在学する者、公共職業能力開発施設において中学校を卒業した者。中等教育学校の前期課程を修了した者若しくはこれらと同等以上の学力を有すると認められる者を対象とする普通課程の普通職業訓練若しくは職業訓練法施行規則の一部を改正する省令（昭和 53 年労働省令第 37 号）附則第 2 条の規定による専修訓練課程の第 1 類の普通職業訓練を受ける者又は前項第 1 号の公共職業能力開発施設に準ずる施設において中学校を卒業した者、中等教育学校の前期課程を修了した者若しくはこれらと同等以上の学力を有すると認められる者を対象とする教育訓練等を受ける者 月額 <u>18,000 円</u></p> <p>(4) 略</p> <p>3～7 略</p>
<p>(就労保育援護金の支給)</p> <p>第 67 条 略</p> <p>2 就労保育援護金の支給額は、保育所等に預けられている者（以下「保育児」という。）1 人につき月額 <u>8,000 円</u>とする。</p> <p>3 略</p>	<p>(就労保育援護金の支給)</p> <p>第 67 条 略</p> <p>2 就労保育援護金の支給額は、保育所等に預けられている者（以下「保育児」という。）1 人につき月額 <u>12,000 円</u>とする。</p> <p>3 略</p>
<p>(障害特別援護金の支給)</p> <p>第 71 条 略</p> <p>2 障害特別援護金の支給額は、次の各号に掲げる</p>	<p>(障害特別援護金の支給)</p> <p>第 71 条 略</p> <p>2 障害特別援護金の支給額は、次の各号に掲げる</p>

者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 公務上の災害に係る障害補償の受給権者 次に掲げる障害等級の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 第1級	<u>14,350,000 円</u>
イ 第2級	<u>13,950,000 円</u>
ウ 第3級	<u>13,500,000 円</u>
エ 第4級	<u>8,650,000 円</u>
オ 第5級	7,450,000 円
カ 第6級	<u>6,200,000 円</u>
キ 第7級	<u>5,000,000 円</u>
ク 第8級	3,200,000 円
ケ 第9級	<u>2,550,000 円</u>
コ 第10級	<u>2,000,000 円</u>
サ 第11級	<u>1,500,000 円</u>
シ 第12級	<u>1,100,000 円</u>
ス 第13級	<u>800,000 円</u>
セ 第14級	<u>500,000 円</u>

(2) 略

3 略

(遺族特別援護金の支給)

第72条 略

2 遺族特別援護金の支給額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 遺族補償年金の受給権者 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 公務上の死亡の場合	17,350,000 円
イ 通勤による死亡の場合	<u>10,450,000 円</u>

(2) 遺族補償一時金の受給権者で、第52条第2項第1号、第2号又は第4号に該当するもの 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 公務上の死亡の場合	17,350,000 円
イ 通勤による死亡の場合	<u>10,450,000 円</u>

(3) 遺族補償一時金の受給権者で第52条第2項第3号に該当する者のうち、非常勤の職員等の死亡の当時18歳未満若しくは55歳以上の3親等内の親族又は第42条第1項の表に定める第7級以上の等級の障害に該当する状態にある3親等内の親族 次に掲げる場合の区分に応じ、そ

者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 公務上の災害に係る障害補償の受給権者 次に掲げる障害等級の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 第1級	<u>15,400,000 円</u>
イ 第2級	<u>15,000,000 円</u>
ウ 第3級	<u>14,600,000 円</u>
エ 第4級	<u>8,750,000 円</u>
オ 第5級	7,450,000 円
カ 第6級	<u>6,150,000 円</u>
キ 第7級	<u>4,850,000 円</u>
ク 第8級	3,200,000 円
ケ 第9級	<u>2,500,000 円</u>
コ 第10級	<u>1,950,000 円</u>
サ 第11級	<u>1,450,000 円</u>
シ 第12級	<u>1,050,000 円</u>
ス 第13級	<u>750,000 円</u>
セ 第14級	<u>450,000 円</u>

(2) 略

3 略

(遺族特別援護金の支給)

第72条 略

2 遺族特別援護金の支給額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 遺族補償年金の受給権者 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 公務上の死亡の場合	17,350,000 円
イ 通勤による死亡の場合	<u>11,150,000 円</u>

(2) 遺族補償一時金の受給権者で、第52条第2項第1号、第2号又は第4号に該当するもの 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 公務上の死亡の場合	17,350,000 円
イ 通勤による死亡の場合	<u>11,150,000 円</u>

(3) 遺族補償一時金の受給権者で第52条第2項第3号に該当する者のうち、非常勤の職員等の死亡の当時18歳未満若しくは55歳以上の3親等内の親族又は第42条第1項の表に定める第7級以上の等級の障害に該当する状態にある3親等内の親族 次に掲げる場合の区分に応じ、そ

<p>れぞれ次に掲げる額</p> <p>ア 公務上の死亡の場合 12,150,000 円</p> <p>イ 通勤による死亡の場合 <u>7,300,000 円</u></p> <p>(4) 遺族補償一時金の受給権者で第 52 条第 2 項第 3 号に該当する者のうち、前号に掲げる者以外のもの 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額</p> <p>ア 公務上の死亡の場合 6,950,000 円</p> <p>イ 通勤による死亡の場合 <u>4,200,000 円</u></p> <p>3 略</p>	<p>れぞれ次に掲げる額</p> <p>ア 公務上の死亡の場合 12,150,000 円</p> <p>イ 通勤による死亡の場合 <u>7,800,000 円</u></p> <p>(4) 遺族補償一時金の受給権者で第 52 条第 2 項第 3 号に該当する者のうち、前号に掲げる者以外のもの 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額</p> <p>ア 公務上の死亡の場合 6,950,000 円</p> <p>イ 通勤による死亡の場合 <u>4,450,000 円</u></p> <p>3 略</p>
--	--